

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成16年度	33,000		258	1EUR= 128 円	(2004年)	0
平成15年度	36,600	300		1 \$ = 122 円	(2003年)	0
平成14年度	36,600	300		1 \$ = 122 円	(2002年)	0
拠出上位5ヶ国			国際機関等の財政 (年度決算)			
	国 名		率(%)	当該年度の収入 3,877,465 ユーロ		
1位	欧州委員会		23.74%	当該年度の支出 3,877,465 ユーロ		
2位	日本		15.33%	次年度への繰越 0 ユーロ		
3位	英国		7.2%	会計検査機関名		
4位	米国		5.79%	OECDでは内部及び外部の監査を行い、 理事会で承認される。 (現在の構成員の出身国:加盟国)		
5位	オランダ		3.93%			
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>OECDにおける環境問題への取組は、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、先進工業国の環境行政に影響を与える数々の実績を残してきた。地球環境問題をはじめとする現在の環境問題のほとんどは人間の経済活動と環境との関係の中で生じてきており、OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待には極めて高いものがある。我が国の提案による物質フロー会計や、環境と地域貿易協定に関する作業の検討も進んでおり、我が国としてもこのような活動に積極的に参加している。</p>						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。						
<p>OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、今年よりOECD第1部分担金の分担率算定方式が変更・実施されたことに伴い我が国の予算削減が実現された。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	74人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		2301人 3.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		赤坂 清隆		外務省		
科学技術産業局長		田中 伸男		経済産業省		
NEA事務次長		田中 隆則		原子力安全・保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。</p>						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省からも拠出あり